

# 四 半 期 報 告 書

(第26期第2四半期)

エリアリンク株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 エリアリンク株式会社

【英訳名】 A r e a l i n k C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 尚 道

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 0 3 - 3 5 2 6 - 8 5 5 5

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 佐々木 亘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 0 3 - 3 5 2 6 - 8 5 5 5

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 佐々木 亘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期累計期間	第26期 第2四半期累計期間	第25期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	20,145,386	11,791,384	29,333,252
経常利益	(千円)	2,472,928	1,217,203	3,000,365
四半期純利益又は当期純損失 (△)	(千円)	1,686,537	830,161	△1,753,331
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	6,111,539	6,111,539	6,111,539
発行済株式総数	(株)	12,940,900	12,940,900	12,940,900
純資産額	(千円)	19,856,233	16,742,181	16,419,116
総資産額	(千円)	41,221,014	41,955,442	43,020,300
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (△)	(円)	133.52	65.73	△138.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	40.00
自己資本比率	(%)	48.2	39.9	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,489,796	592,322	4,055,271
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△623,922	△1,532,555	△1,005,722
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,883,512	△548,217	△1,020,202
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	14,655,269	10,213,021	11,702,254

回次		第25期 第2四半期会計期間	第26期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	70.03	23.29

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無い  
ため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第一部 第4 経理の状況

1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業等の影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における売上高は11,791百万円（前年同四半期比41.5%減）、営業利益は1,255百万円（前年同四半期比52.3%減）、経常利益は1,217百万円（前年同四半期比50.8%減）、四半期純利益は830百万円（前年同四半期比50.8%減）となりました。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

#### <ストレージ事業>

当社の基幹事業であるストレージ事業は、「ストレージ運用」と「ストレージ流動化」の2つのサブセグメントで構成されております。

前期より、毎月収益が安定的に積みあがる「累積型」の事業を収益基盤とする方針を掲げ、屋内型アセットタイプである「土地付きストレージ」の自社による長期保有やコンテナの自社投資出店を進めました。そのため、投資家への販売による「一過性」の収益比率を下げたことにより、「ストレージ流動化」は大幅な減収減益となりました。

「ストレージ運用」は、新型コロナウイルスによる市況悪化を見据え、厳選出店を進めた結果、出店室数の増加ペースは減速いたしました。一方で、利用申込の獲得は堅調に推移したため、稼働率が前年同期比で3.13%pt向上いたしました。また、既存現場のコストについて抜本的な見直しを行い、収益性の改善に注力いたしました。

この結果、ストレージ事業の売上高は7,439百万円（前年同四半期比49.0%減）、営業利益は865百万円（前年同四半期比50.0%減）となりました。

#### <土地権利整備事業>

土地権利整備事業は、新型コロナウイルスによる市況悪化を見据え手元流動性を確保するために、仕入を停止し、販売による在庫圧縮に注力いたしました。この結果、土地権利整備事業の売上高は3,482百万円（前年同四半期比24.6%減）、営業利益は778百万円（前年同四半期比37.5%減）となりました。2019年1月に収益不動産（神田共同ビル）の売却を計上しているため減収減益となりましたが、収益不動産売却を除いた場合には、前年同四半期比で増収増益となりました。

#### <その他運用サービス事業>

その他運用サービス事業は、アセット事業、貸会議室事業、オフィス事業等の「累積型」の賃料収入を収益基盤とする事業で構成されております。アセット事業につきましては、新型コロナウイルスの影響を受けた一部のテナントからの賃料減額要望等が発生いたしました。堅調に推移いたしました。貸会議室事業は、新型コロナウイルスの影響を受け、3月以降の予約のキャンセルをはじめ利用が減少し、前年同四半期比で大幅な減収減益となりました。一方、オフィス事業においては、好調な稼働率を維持しており、新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的としたサテライトオフィス需要を取り込む施策に注力いたしました。これらの結果、その他運用サービス事業の売上高は869百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業利益は247百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。



## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ1,064百万円減少し、41,955百万円となりました。増減の主な内訳は、有形固定資産の増加1,312百万円、現金及び預金の減少1,489百万円、販売用不動産の減少940百万円等であります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ1,387百万円減少し、25,213百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金の増加617百万円、未払法人税等の減少1,077百万円、短期借入金の減少562百万円等であります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ323百万円増加し、16,742百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加324百万円（四半期純利益による増加830百万円、配当金の支払による減少505百万円）等であります。これらの結果、自己資本比率は39.9%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,489百万円減少し10,213百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、592百万円の収入（前年同四半期は7,489百万円の収入）となりました。主な内訳は、法人税等の支払額1,274百万円の減少要因に対して、税引前四半期純利益1,218百万円、たな卸資産の減少1,024百万円等の増加要因によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,532百万円の支出（前年同四半期は623百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,513百万円等の減少要因によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、548百万円の支出（前年同四半期は1,883百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入2,240百万円の増加要因に対して、短期借入金の減少562百万円、長期借入金の返済による支出1,470百万円、配当金の支払額503百万円等の減少要因によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,760,000
計	35,760,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,940,900	12,940,900	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	12,940,900	12,940,900	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	12,940,900	—	6,111,539	—	6,156,037

## (5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 尚道	東京都渋谷区	2,813,660	22.27
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任 代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,169,531	9.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	539,300	4.26
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	481,500	3.81
辻本 武泰	東京都世田谷区	312,400	2.47
株式会社新居浜鉄工所	愛媛県新居浜市新田町1丁目6番46号	310,000	2.45
株式会社アミックス	東京都中央区八重洲1丁目3番7号	250,000	1.97
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	215,800	1.70
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社 みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番 1号)	199,657	1.58
エリアリンク取引先持株会	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	182,700	1.44
計	—	6,474,548	51.26

(注)上記のほか当社所有の自己株式 310,345株(2.39%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 310,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,520,700	125,207	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 109,900	—	—
発行済株式総数	12,940,900	—	—
総株主の議決権	—	125,207	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エリアリンク株式会社	東京都千代田区 外神田四丁目14番1号	310,300	—	310,300	2.39
計	—	310,300	—	310,300	2.39

(注) 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式を45株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,702,254	10,213,021
売掛金	142,737	161,697
販売用不動産	7,314,003	6,373,514
仕掛販売用不動産	168,042	82,362
未成工事支出金	82,271	84,300
貯蔵品	19,319	18,718
その他	503,598	800,419
貸倒引当金	△28,989	△32,467
流動資産合計	19,903,237	17,701,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,710,695	8,932,646
減価償却累計額	△2,121,569	△2,294,695
減損損失累計額	△313,130	△313,130
建物（純額）	5,275,996	6,324,820
土地	7,580,168	7,596,463
その他	8,241,201	8,759,890
減価償却累計額	△2,202,143	△2,477,164
減損損失累計額	△825,229	△821,958
その他（純額）	5,213,828	5,460,767
有形固定資産合計	18,069,993	19,382,051
無形固定資産		
その他	68,235	80,451
無形固定資産合計	68,235	80,451
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,239,129	3,090,108
その他	3,043,743	3,005,356
貸倒引当金	△1,304,038	△1,304,092
投資その他の資産合計	4,978,833	4,791,372
固定資産合計	23,117,062	24,253,876
資産合計	43,020,300	41,955,442

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	167,624	146,521
短期借入金	562,380	—
1年内償還予定の社債	207,000	207,000
1年内返済予定の長期借入金	1,650,134	1,802,094
未払法人税等	1,362,609	285,052
買戻損失引当金	5,195,345	4,687,685
転貸損失引当金	144,858	117,601
リース債務	294,469	292,810
その他	2,329,051	1,776,084
流動負債合計	11,913,471	9,314,851
固定負債		
社債	525,500	422,000
長期借入金	8,455,208	9,073,147
長期前受収益	2,063,809	1,930,240
リース債務	2,392,171	2,251,057
資産除去債務	793,716	833,453
転貸損失引当金	3,889	21,522
その他	453,415	1,366,988
固定負債合計	14,687,712	15,898,410
負債合計	26,601,183	25,213,261
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,111,539	6,111,539
資本剰余金		
資本準備金	6,156,037	6,156,037
資本剰余金合計	6,156,037	6,156,037
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,417,601	4,742,543
利益剰余金合計	4,417,601	4,742,543
自己株式	△274,462	△274,566
株主資本合計	16,410,715	16,735,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,845	6,692
繰延ヘッジ損益	△444	△64
評価・換算差額等合計	8,401	6,627
純資産合計	16,419,116	16,742,181
負債純資産合計	43,020,300	41,955,442

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	20,145,386	11,791,384
売上原価	15,413,831	8,802,493
売上総利益	4,731,555	2,988,890
販売費及び一般管理費	※1 2,097,109	※1 1,733,099
営業利益	2,634,445	1,255,791
営業外収益		
受取利息	3,860	3,820
貸倒引当金戻入額	19	3
受取遅延損害金	2,102	2,012
移転補償金	—	24,790
その他	17,049	13,924
営業外収益合計	23,031	44,550
営業外費用		
支払利息	62,568	66,461
社債利息	1,455	1,158
為替差損	1,729	1,407
支払手数料	92,214	8,135
その他	26,581	5,974
営業外費用合計	184,549	83,138
経常利益	2,472,928	1,217,203
特別利益		
固定資産売却益	8,918	9,823
特別利益合計	8,918	9,823
特別損失		
固定資産売却損	216	1,134
固定資産除却損	21,303	7,352
特別損失合計	21,520	8,487
税引前四半期純利益	2,460,326	1,218,539
法人税、住民税及び事業税	1,589,566	238,899
法人税等調整額	△815,777	149,477
法人税等合計	773,789	388,377
四半期純利益	1,686,537	830,161



## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	2,460,326	1,218,539
減価償却費	330,907	356,258
受取利息及び受取配当金	△4,154	△4,178
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	187,388	△9,623
買戻損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△507,659
支払利息及び社債利息	64,024	67,620
固定資産売却損益 (△は益)	△8,702	△8,688
固定資産除却損	21,303	7,352
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,330	△18,960
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,148,577	1,024,741
未収消費税等の増減額 (△は増加)	50,183	△264,897
仕入債務の増減額 (△は減少)	△160,935	934
未払消費税等の増減額 (△は減少)	476,634	△382,145
預り保証金の増減額 (△は減少)	△75,160	△26,362
その他	△484,254	563,672
小計	7,977,806	2,016,604
利息及び配当金の受取額	4,154	4,178
利息の支払額	△56,737	△69,125
買戻損失に係る支払額	—	△84,447
法人税等の支払額	△435,427	△1,274,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,489,796	592,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△366,857	△1,513,535
有形固定資産の売却による収入	14,060	6,558
無形固定資産の取得による支出	△120,264	△24,772
投資有価証券の取得による支出	△150,000	—
貸付金の回収による収入	3,214	535
その他	△4,074	△1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△623,922	△1,532,555
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,374,100	△562,380
長期借入れによる収入	6,431,214	2,240,178
長期借入金の返済による支出	△8,709,379	△1,470,279
社債の償還による支出	△103,500	△103,500
リース債務の返済による支出	△111,114	△148,273
セール・アンド・リースバックによる収入	2,561,903	—
配当金の支払額	△578,332	△503,859
自己株式の取得による支出	△202	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,883,512	△548,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,982,373	△1,489,232
現金及び現金同等物の期首残高	9,672,895	11,702,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,655,269	※1 10,213,021

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給与手当	416,344千円	399,395千円
支払手数料	614,809千円	377,238千円
広告宣伝費	218,173千円	175,105千円
貸倒引当金繰入額	5,559千円	3,535千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	14,655,269千円	10,213,021千円
現金及び現金同等物	14,655,269千円	10,213,021千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	581,024	46.0	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	505,220	40.0	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期損益計算書計上額
	ストレージ事業			土地権利整備事業	その他運用サービス事業	計		
	ストレージ運用	ストレージ流動化	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	6,288,943	8,302,907	14,591,851	4,620,396	933,139	20,145,386	—	20,145,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,288,943	8,302,907	14,591,851	4,620,396	933,139	20,145,386	—	20,145,386
セグメント利益	822,177	909,581	1,731,758	1,245,809	289,080	3,266,648	△632,202	2,634,445

(注) 1. セグメント利益の調整額△632,202千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期損益計算書計上額
	ストレージ事業			土地権利整備事業	その他運用サービス事業	計		
	ストレージ運用	ストレージ流動化	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	6,869,455	569,957	7,439,413	3,482,712	869,258	11,791,384	—	11,791,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,869,455	569,957	7,439,413	3,482,712	869,258	11,791,384	—	11,791,384
セグメント利益又はセグメント損失(△)	933,986	△68,957	865,029	778,576	247,823	1,891,429	△635,637	1,255,791

(注) 1. セグメント利益の調整額△635,637千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、今後の事業展開を踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、報告セグメントの変更を行っております。従来の「不動産運用サービス事業」、「不動産再生・流動化サービス事業」の2区分から「ストレージ事業」、「土地権利整備事業」、「その他運用サービス事業」の3区分に変更しております。

「不動産運用サービス事業」に含まれていた「ストレージ運用」、「ストレージ流動化」を「ストレージ事業」に、底地等の運用収入を「土地権利整備事業」に、アセット事業、オフィス事業等を「その他運用サービス事業」にそれぞれ変更しております。また、従来の「不動産再生・流動化サービス事業」は底地売買を強化するため名称を「土地権利整備事業」に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	133円52銭	65円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,686,537	830,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,686,537	830,161
普通株式の期中平均株式数(株)	12,630,880	12,630,515

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無いため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月5日

エリアリンク株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤健文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠塚伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。





**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2020年8月7日
<b>【会社名】</b>	エリアリンク株式会社
<b>【英訳名】</b>	A r e a l i n k C o . , L t d .
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 林 尚道
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 林 尚道は、当社の第26期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



